

## 第2章 高齢者等の現状と将来推計

### 1 高齢者人口の推移

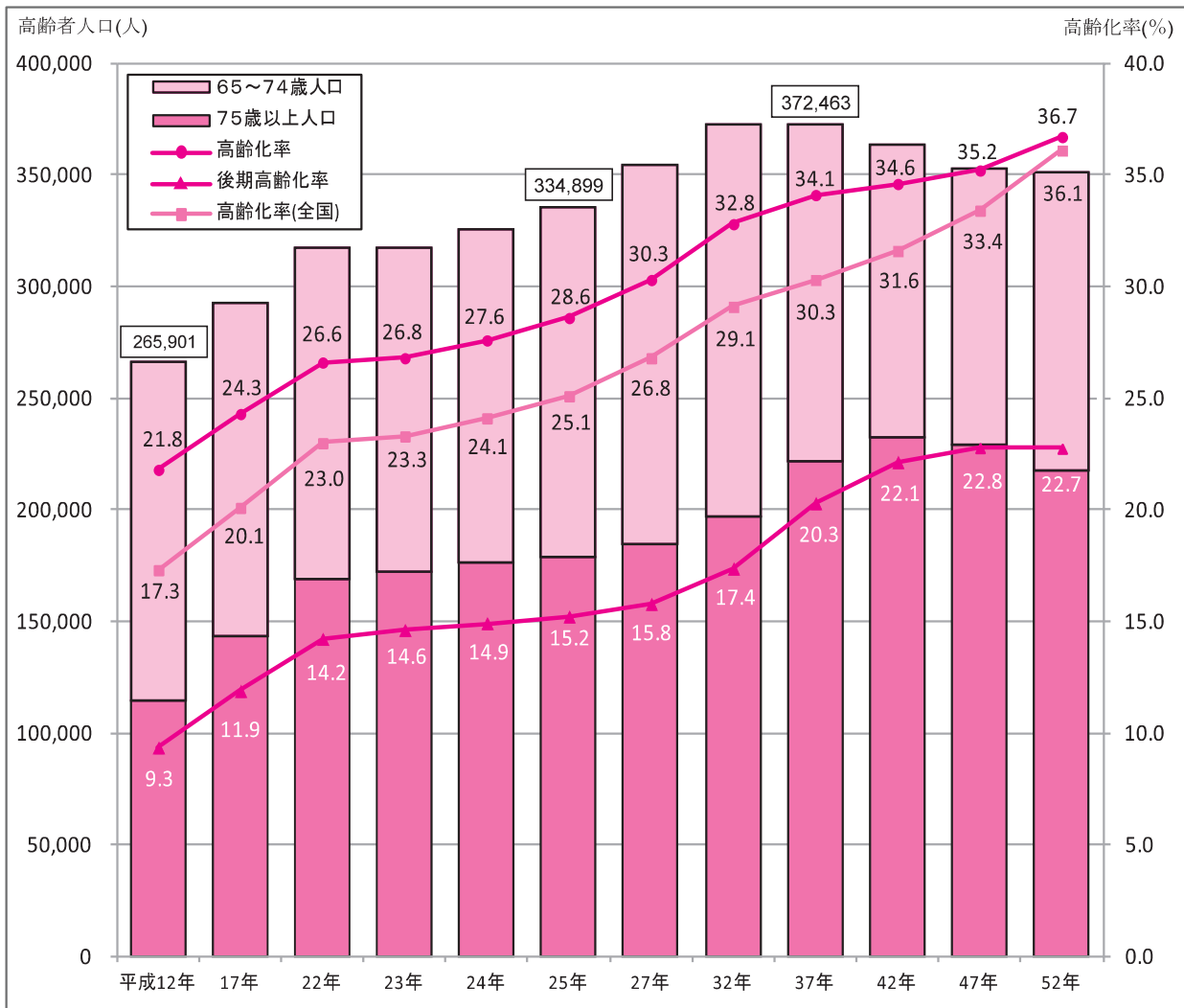
本県の65歳以上の高齢者人口は、平成25年10月1日現在334,889人となっています。

そのうち、65歳～74歳の高齢者人口は156,402人、75歳以上の高齢者人口は178,487人で、高齢者人口に占める割合はそれぞれ46.7%、53.3%となっています。

65歳以上の人口の総数は、平成37年(2025年)をピークに減少に転じますが、後期高齢者(75歳以上)人口は、平成42年(2030年)まで上昇を続けます。

高齢化率は、総数のピーク(平成37年)以降も上昇を続けるとともに、後期高齢化率についても、平成47年(2035年)まで上昇を続ける見込みとなっています。

[図2-1] 高齢者人口及び高齢化率の推移



- (注) 1. 毎月流動人口調査(10月1日現在)を基に作成(平成12、17、22年は国勢調査による確定値)  
 2. 平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月公表)  
 3. 平成25年までの総人口は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

(単位:人、%)

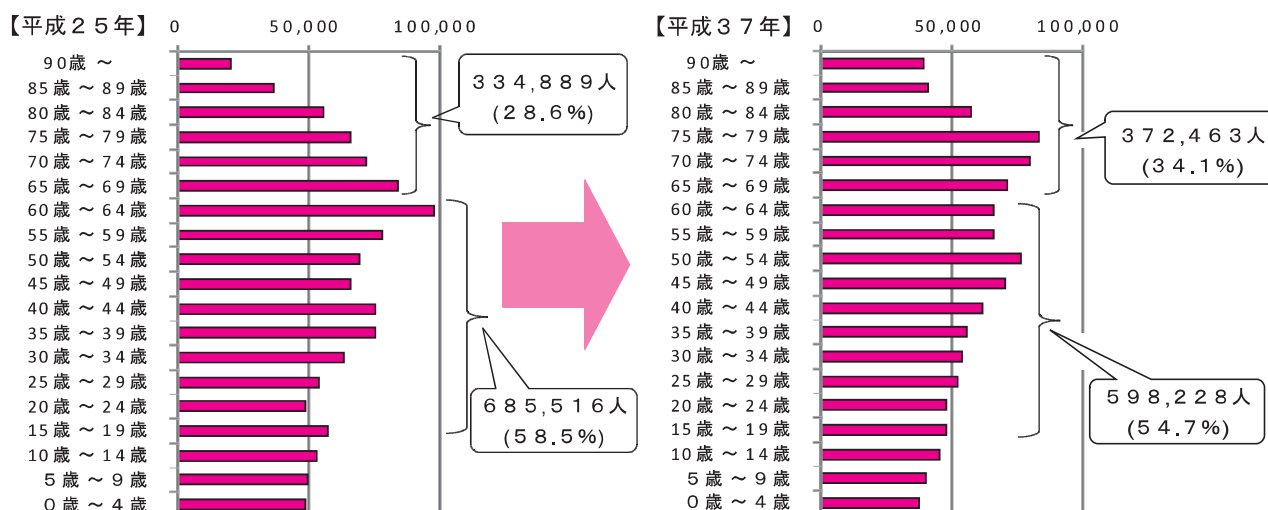
区分	平成12年	17年	22年	23年	24年	25年	27年	32年	37年	42年	47年	52年
	(2000)	(2005)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)
総人口	1,221,140	1,209,571	1,196,529	1,191,488	1,185,830	1,178,775	1,169,457	1,134,264	1,093,634	1,049,965	1,003,911	955,424
65歳以上人口	265,901	292,805	316,750	317,149	325,323	334,889	354,337	372,078	372,463	363,509	352,921	350,595
うち65歳～74歳人口	151,880	149,225	147,780	144,735	149,239	156,402	170,018	175,257	150,681	131,266	124,311	133,253
うち75歳以上人口	114,021	143,580	168,970	172,414	176,084	178,487	184,319	196,821	221,782	232,243	228,610	217,342
高齢化率(65歳以上)	21.8	24.3	26.6	26.8	27.6	28.6	30.3	32.8	34.1	34.6	35.2	36.7
後期高齢化率(75歳以上)	9.3	11.9	14.2	14.6	14.9	15.2	15.8	17.4	20.3	22.1	22.8	22.7
(参考)全国高齢化率	17.3	20.1	23.0	23.3	24.1	25.1	26.8	29.1	30.3	31.6	33.4	36.1

県の人口を5歳階級別の人口ピラミッドで見ると、65歳以上の人口は、平成25年の33.5万人(全人口の28.6%)から平成37年には37.2万人(全人口の34.1%)に増加します。

一方、生産年齢人口(15～64歳)については、平成25年の68.6万人(全人口の58.5%)から平成37年には59.8万人(全人口の54.7%)に減少する見込みとなっています。

[図2-2] 人口ピラミッド

(単位:人)



区分	平成25年		
	計	男	女
計	1,171,948	553,280	618,668
90歳～	20,063	4,500	15,563
85歳～89歳	36,316	11,649	24,667
80歳～84歳	55,884	21,790	34,094
75歳～79歳	66,224	27,772	38,452
70歳～74歳	71,946	32,215	39,731
65歳～69歳	84,456	39,755	44,701
60歳～64歳	98,040	47,376	50,664
55歳～59歳	77,986	37,612	40,374
50歳～54歳	69,765	33,567	36,198
45歳～49歳	66,091	31,733	34,358
40歳～44歳	75,111	36,960	38,151
35歳～39歳	75,172	37,618	37,554
30歳～34歳	63,783	31,956	31,827
25歳～29歳	53,702	27,038	26,664
20歳～24歳	48,771	24,860	23,911
15歳～19歳	57,095	29,254	27,841
10歳～14歳	52,918	27,084	25,834
5歳～9歳	49,635	25,495	24,140
0歳～4歳	48,990	25,046	23,944

区分	平成37年		
	計	男	女
計	1,093,634	519,554	574,080
90歳～	39,355	10,446	28,909
85歳～89歳	41,204	14,470	26,734
80歳～84歳	57,661	23,299	34,362
75歳～79歳	83,562	37,480	46,082
70歳～74歳	79,703	37,025	42,678
65歳～69歳	70,978	33,268	37,710
60歳～64歳	65,778	31,214	34,564
55歳～59歳	66,226	32,029	34,197
50歳～54歳	76,613	38,397	38,216
45歳～49歳	70,438	35,865	34,573
40歳～44歳	62,038	31,574	30,464
35歳～39歳	55,548	28,651	26,897
30歳～34歳	53,613	27,588	26,025
25歳～29歳	52,237	26,613	25,624
20歳～24歳	47,781	24,236	23,545
15歳～19歳	47,956	24,386	23,570
10歳～14歳	45,429	23,278	22,151
5歳～9歳	40,276	20,627	19,649
0歳～4歳	37,238	19,108	18,130

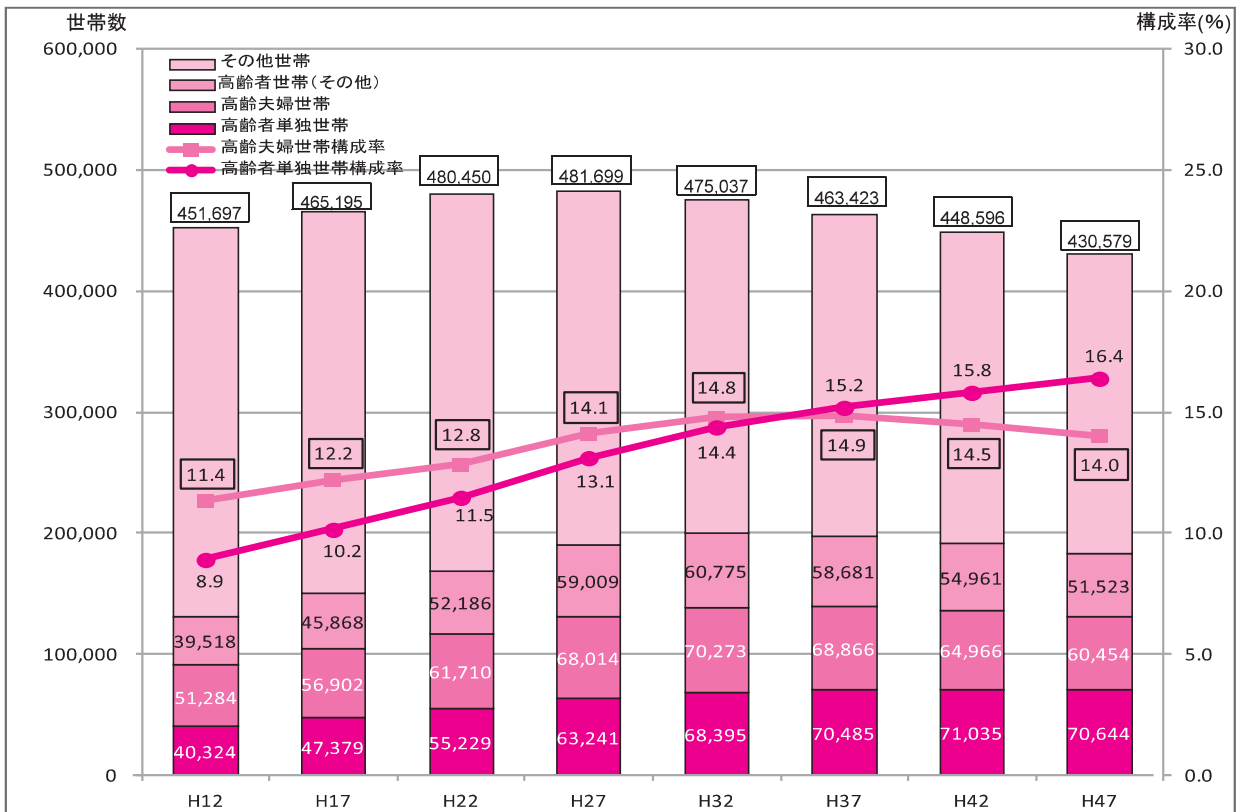
- (注) 1. 平成25年は、毎月流動人口調査(10月1日現在)  
 2. 平成37年は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月公表)  
 3. 平成25年の計には、年齢不詳を含まない。

## 2 高齢者のいる世帯の状況

本県の高齢者のいる世帯数及びその総世帯数に対する割合は、年々増加しており、平成12年に131,126世帯、29.0%であったものが、平成27年には190,264世帯、39.5%と、総世帯のうち約4割が高齢者のいる世帯になると見込まれています。

そのうち、世帯主が65歳以上の高齢者単独世帯及び高齢夫婦世帯の全世帯に占める構成割合については、平成12年に20.3%であったものが、平成37年(2025年)には30.1%にまで増加する見込みです。高齢夫婦世帯の構成率は、平成37年にピークを迎えますが、単独世帯については、その後も増加する見込みとなっています。

[図2-3] 高齢者のいる世帯の推移



区分	平成12年(2000)		平成17年(2005)		平成22年(2010)		平成27年(2015)		平成32年(2020)		平成37年(2025)		平成42年(2030)		平成47年(2035)	
	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率	世帯数	構成率
総世帯数	451,697	100.0	465,195	100.0	480,450	100.0	481,699	100.0	475,037	100.0	463,423	100.0	448,596	100.0	430,579	100.0
高齢者世帯	131,126	29.0	150,149	32.3	169,125	35.2	190,264	39.5	199,443	42.0	198,032	42.7	190,962	42.6	182,621	42.4
高齢者世帯(その他)	39,518	8.8	45,868	9.9	52,186	10.9	59,009	12.3	60,775	12.8	58,681	12.7	54,961	12.3	51,523	12.0
高齢夫婦世帯	51,284	11.4	56,902	12.2	61,710	12.8	68,014	14.1	70,273	14.8	68,866	14.9	64,966	14.5	60,454	14.0
高齢者単独世帯	40,324	8.9	47,379	10.2	55,229	11.5	63,241	13.1	68,395	14.4	70,485	15.2	71,035	15.8	70,644	16.4
(うち75歳以上)	19,771	4.4	26,443	5.7	33,387	7.0	37,571	7.8	40,760	8.6	45,863	9.9	48,351	10.8	47,579	11.1

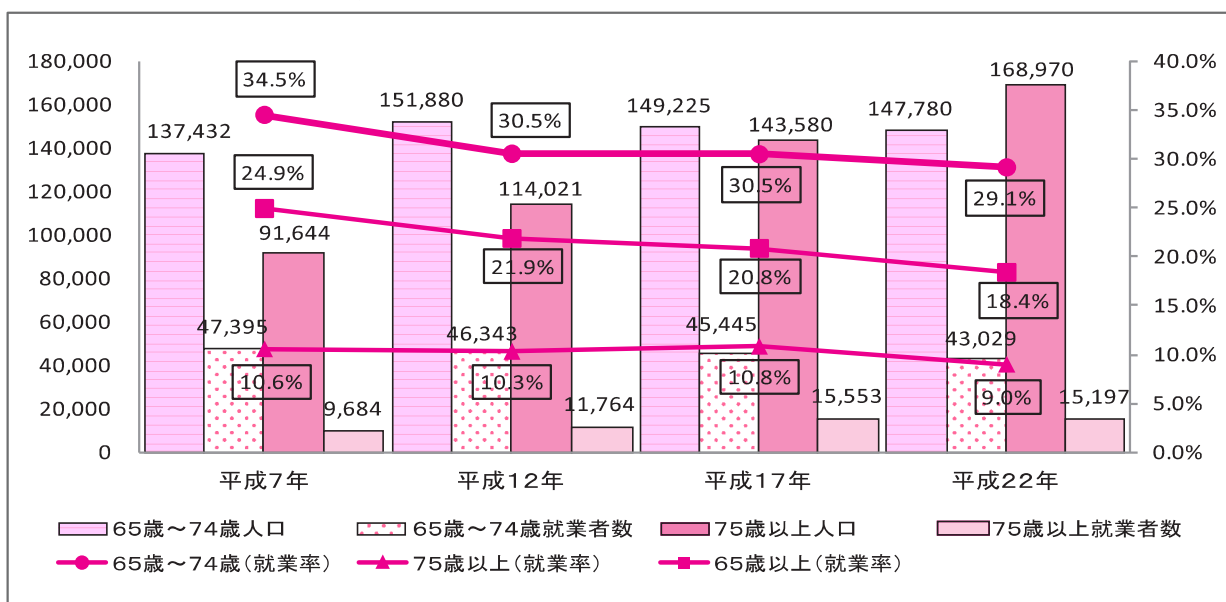
- (注) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」に基づき推計  
 2. 高齢者世帯：世帯主が65歳以上の世帯  
 3. 高齢夫婦世帯：世帯主の年齢が65歳以上の「高齢世帯」のうち「夫婦のみの世帯」

### 3 高齢者の就業状況

平成22年の国勢調査によると、65歳以上の高齢者のうち何らかの職業に従事している者は58,226人、就業率は18.4%となっており、高齢者の約5人に1人が就業しています。年齢区分別に就業率を見ると、65歳から74歳までの前期高齢者は29.1%と約3人に1人が就業していますが、75歳以上の後期高齢者については、9.0%と約10人に1人の就業となっています。

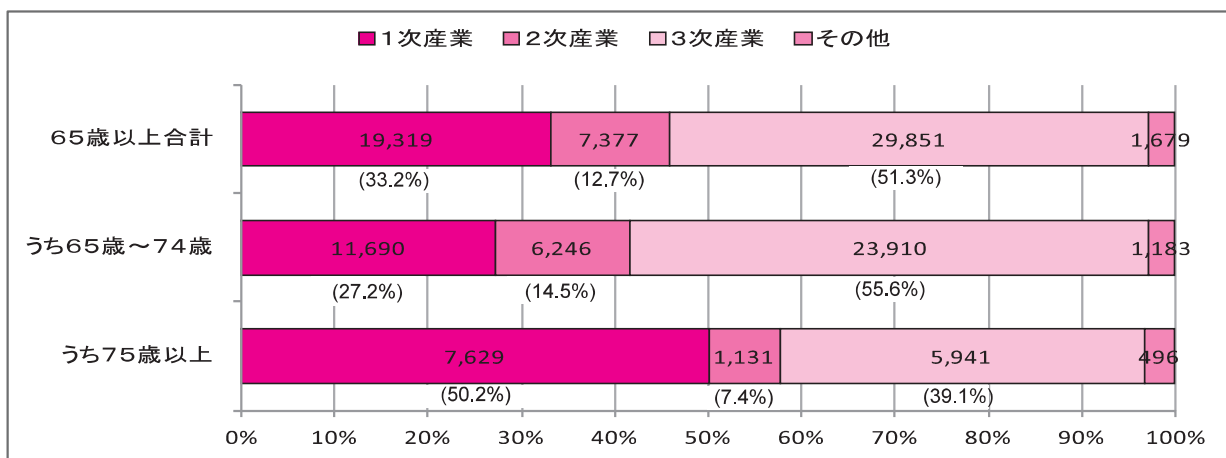
産業別に見ると、高齢就業者の33.2%が第1次産業、12.7%が第2次産業、51.3%が第3次産業に従事しています。年齢区分別では、前期高齢者は、第3次産業の割合が55.6%と最も高くなっていますが、後期高齢者については、第1次産業の割合が50.2%と最も高くなっています。

[図2-4] 高齢者の就業状況



(注) 総務省「国勢調査」(平成22年)

[図2-5] 高齢者の就業の状況(産業別)



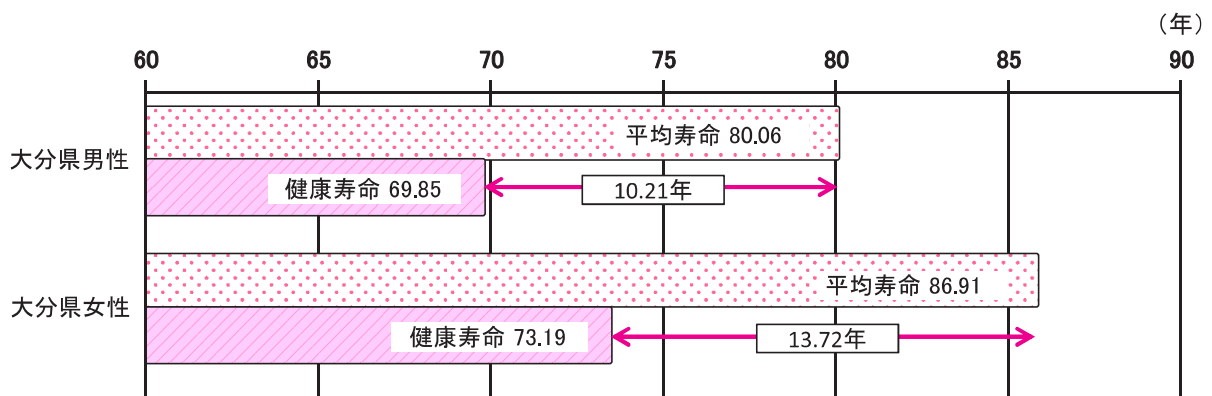
(注) 総務省「国勢調査」(平成22年)

## 4 健康寿命の状況

本県の「平均寿命」は、平成22年は、男性が80.06年で全国8位、女性は86.91年で全国9位と長寿県のひとつとなっている一方、健康な状態で過ごすことのできる期間である「健康寿命」については、男性が69.85年で全国39位、女性が73.19年で全国34位となっており、男女とも全国値を下回っています。

平均寿命と健康寿命の差は、男性では10.21年、女性では13.72年となっています。この差をできるだけ短くし、健康で元気に暮らせる期間である健康寿命の延伸を図ることが重要です。

〔図2-6〕 平均寿命と健康寿命の差



(注) 平均寿命の出典：厚生労働省「平成22年都道府県別生命表の概況」

健康寿命の出典：厚生労働科学研究「健康寿命における将来予測と生活習慣病費用対効果に関する研究」

### 【健康寿命について】

「健康寿命」については、その定義として様々な概念が提唱されています。

大分県では健康寿命について、「第二次生涯健康県おおいた21」において、国の指標である「日常生活に制限のない期間の平均」<sup>※1</sup>を用いて全国における大分県の状況を把握し、都道府県の格差の解消に努めるとともに、県内市町村の健康格差の解消のために、「日常生活動作が自立している期間の平均」<sup>※2</sup>も指標としていますが、本計画においては「日常生活に制限のない期間の平均」を用いています。

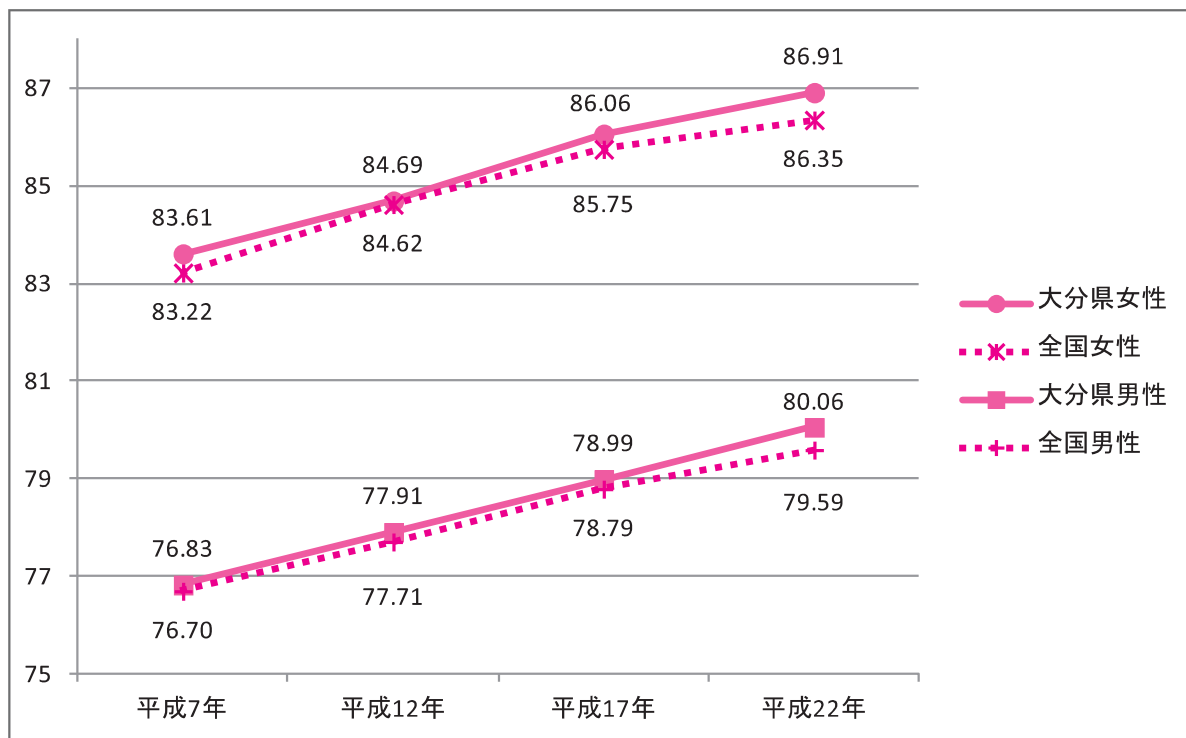
※1. 「日常生活に制限のない期間の平均」

国民生活基礎調査の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」の質問に対して「ある」の回答を不健康な状態と定義し算出

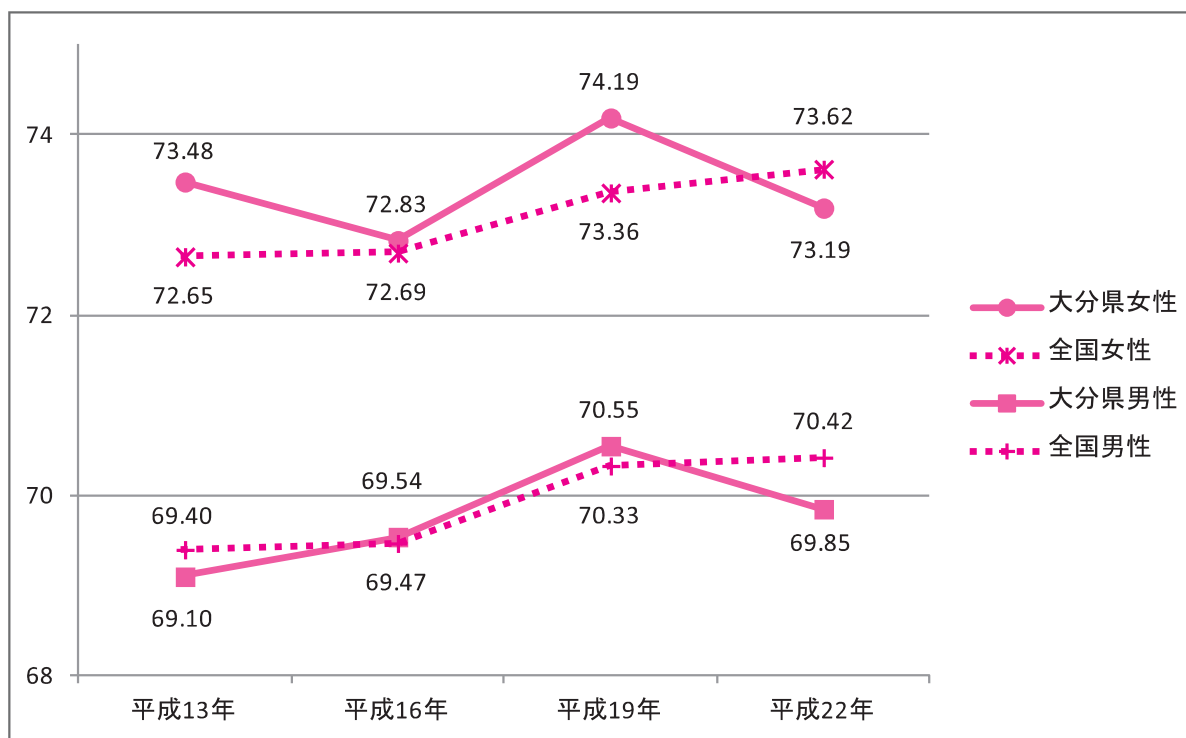
2. 「日常生活動作が自立している期間の平均」

介護保険の要介護度2～5を不健康な状態と定義し算出

[図2-7] 平均寿命の推移



[図2-8] 健康寿命の推移



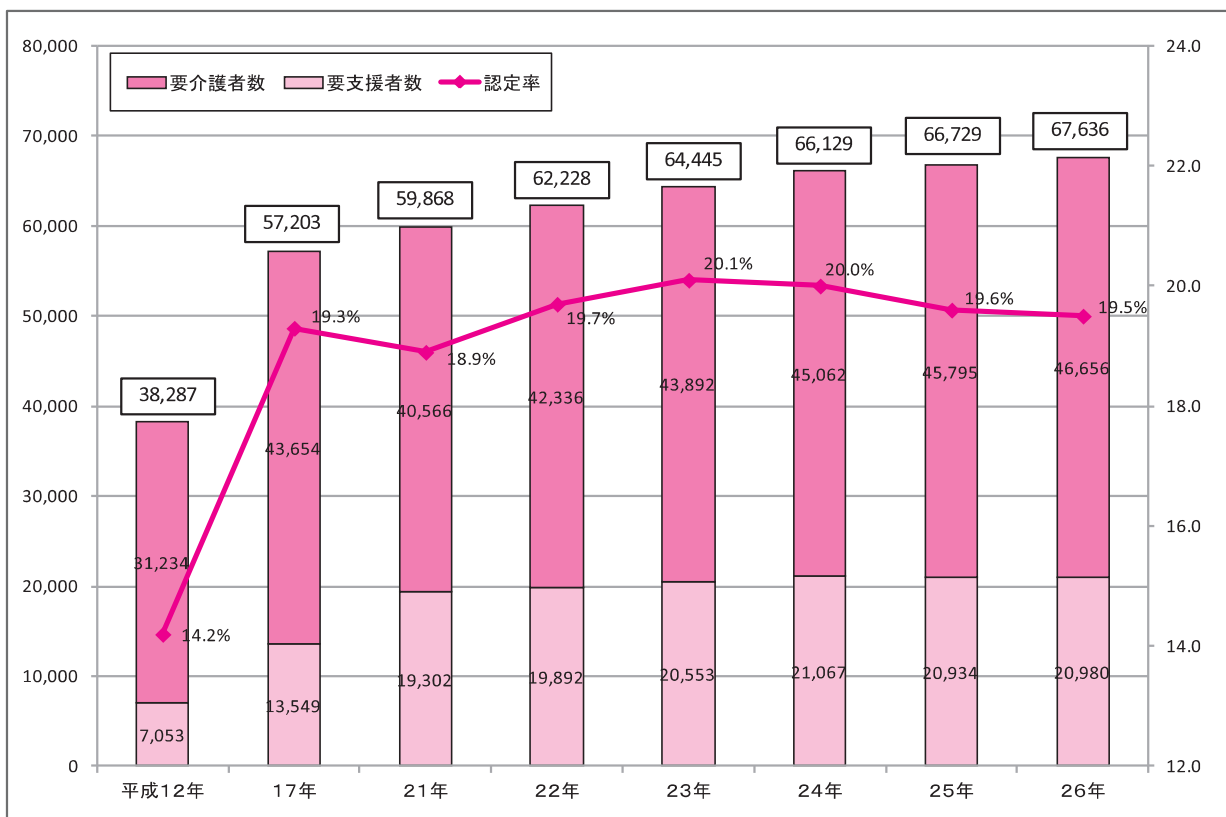
## 5 要介護者等の状況

### (1) 要介護認定者数

要介護・要支援認定者は、介護保険が導入された平成12年度末には38,287人でしたが、25年度末には66,729人と、1.7倍に増加しています。

また、第1号被保険者数に対する割合(認定率)は、25年度末現在で19.6%となっており、全国平均を1.4ポイント上回っていますが、23年度末(20.1%)に比べて0.5ポイント減少しています。これは、近年の地域ケア会議開催による自立支援型ケアマネジメントの推進や介護予防事業等の効果によるものではないかと考えており、引き続き取組を強化していくことが重要です。

[図2-9] 要介護認定者数



(単位：人)

区分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	第4期			第5期		
			平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)
第1号被保険者数①	270,253	295,780	316,373	316,194	321,356	330,467	341,035	347,539
認定者数②	38,287	57,203	59,868	62,228	64,445	66,129	66,729	67,636
うち要支援者数	7,053	13,549	19,302	19,892	20,553	21,067	20,934	20,980
うち要介護者数	31,234	43,654	40,566	42,336	43,892	45,062	45,795	46,656
認定率③(②÷①)	14.2%	19.3%	18.9%	19.7%	20.1%	20.0%	19.6%	19.5%
(参考) 全国認定率	11.4%	16.7%	16.8%	17.4%	17.8%	18.1%	18.2%	18.4%

(注)1. 介護保険事業状況報告(各年度末現在(ただし、平成26年は12月末現在)、認定者数には2号被保険者を含む)

2. 第1号被保険者とは、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者である。ただし、指定障害者支援施設等の適用除外施設に入所している者は除くとともに、現在特別養護老人ホーム等に入所している者は、住所地特例により入所前の住所地に積算されている。

[表 2-1] 要介護認定者数（推計）

（単位：人）

区 分	第 6 期		
	平成 2 7 年 (2015年)	平成 2 8 年 (2016年)	平成 2 9 年 (2017年)
第 1 号被保険者数 ①	350,209	354,837	358,769
認定者数 ②	68,876	69,798	71,012
うち要支援者数	20,932	20,681	20,551
うち要介護者数	47,944	49,117	50,461
認定率 (②÷①) ③	19.7	19.7	19.8

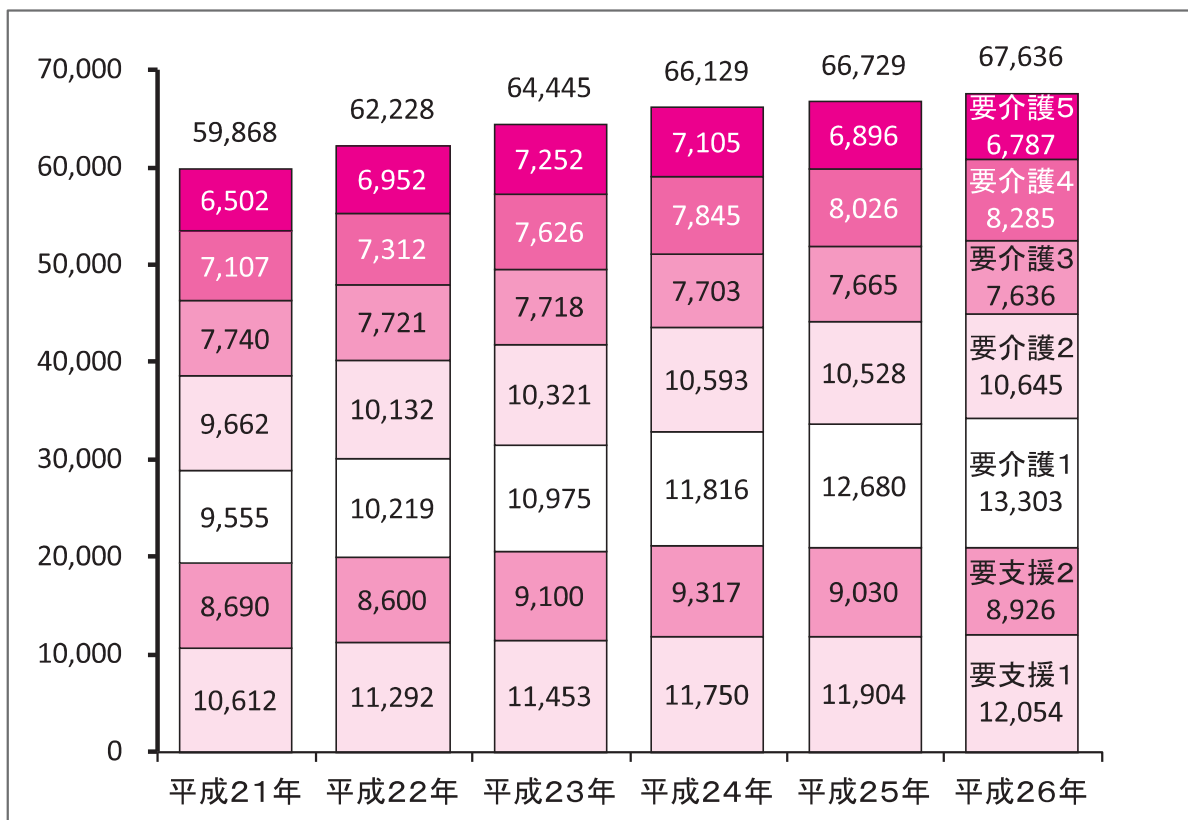
（注）市町村の推計値の積算による。

## （2）要介護度別認定者数

平成 2 1 年度末の要支援者は 1 9,3 0 2 人（構成比 3 2.2 %）、要介護者は 4 0,5 6 6 人（構成比 6 7.8 %）でしたが、平成 2 5 年度末はそれぞれ 2 0,9 3 4 人（3 1.4 %）、4 5,7 9 5 人（6 8.6 %）となっています。

そのうち、いわゆる中重度要介護者である要介護 2 ～ 5 の割合については、平成 2 1 年度末の 5 1.8 % から、平成 2 5 年度末は 4 9.6 % に減少しています。

[図 2-10] 要介護度別認定者数





(単位：人)

区 分	第 4 期						第 5 期					
	平成 2 1 年		平成 2 2 年		平成 2 3 年		平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
要支援 1	10,612	17.7	11,292	18.2	11,453	17.8	11,750	17.8	11,904	17.8	12,054	17.8
要支援 2	8,690	14.5	8,600	13.8	9,100	14.1	9,317	14.1	9,030	13.5	8,926	13.2
計	19,302	32.2	19,892	32.0	20,553	31.9	21,067	31.9	20,934	31.4	20,980	31.0
要介護 1	9,555	16.0	10,219	16.4	10,975	17.0	11,816	17.9	12,680	19.0	13,303	19.7
要介護 2	9,662	16.1	10,132	16.3	10,321	16.0	10,593	16.0	10,528	15.8	10,645	15.7
要介護 3	7,740	12.9	7,721	12.4	7,718	12.0	7,703	11.7	7,665	11.5	7,636	11.3
要介護 4	7,107	11.9	7,312	11.8	7,626	11.8	7,845	11.9	8,026	12.0	8,285	12.3
要介護 5	6,502	10.9	6,952	11.2	7,252	11.3	7,105	10.7	6,896	10.3	6,787	10.0
計	40,566	67.8	42,336	68.0	43,892	68.1	45,062	68.1	45,795	68.6	46,656	69.0
合 計	59,868	100.0	62,228	100.0	64,445	100.0	66,129	100.0	66,729	100.0	67,636	100.0

(注) 介護保険事業状況報告 (各年度末現在、ただし平成 2 6 年は 1 2 月末現在)

[表 2 - 2] 要介護度別認定者数 (推計)

(単位：人)

区 分	第 6 期					
	平成 2 7 年		平成 2 8 年		平成 2 9 年	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
要支援 1	12,009	17.4	11,914	17.1	11,796	16.6
要支援 2	8,923	13.0	8,767	12.6	8,755	12.3
計	20,932	30.4	20,681	29.6	20,551	28.9
要介護 1	13,850	20.1	14,512	20.8	15,220	21.4
要介護 2	10,816	15.7	10,942	15.7	11,110	15.7
要介護 3	7,818	11.4	7,902	11.3	8,012	11.3
要介護 4	8,538	12.4	8,835	12.7	9,156	12.9
要介護 5	6,922	10.1	6,926	9.9	6,963	9.8
計	47,944	69.6	49,117	70.4	50,461	71.1
合 計	68,876	100.0	69,798	100.0	71,012	100.0

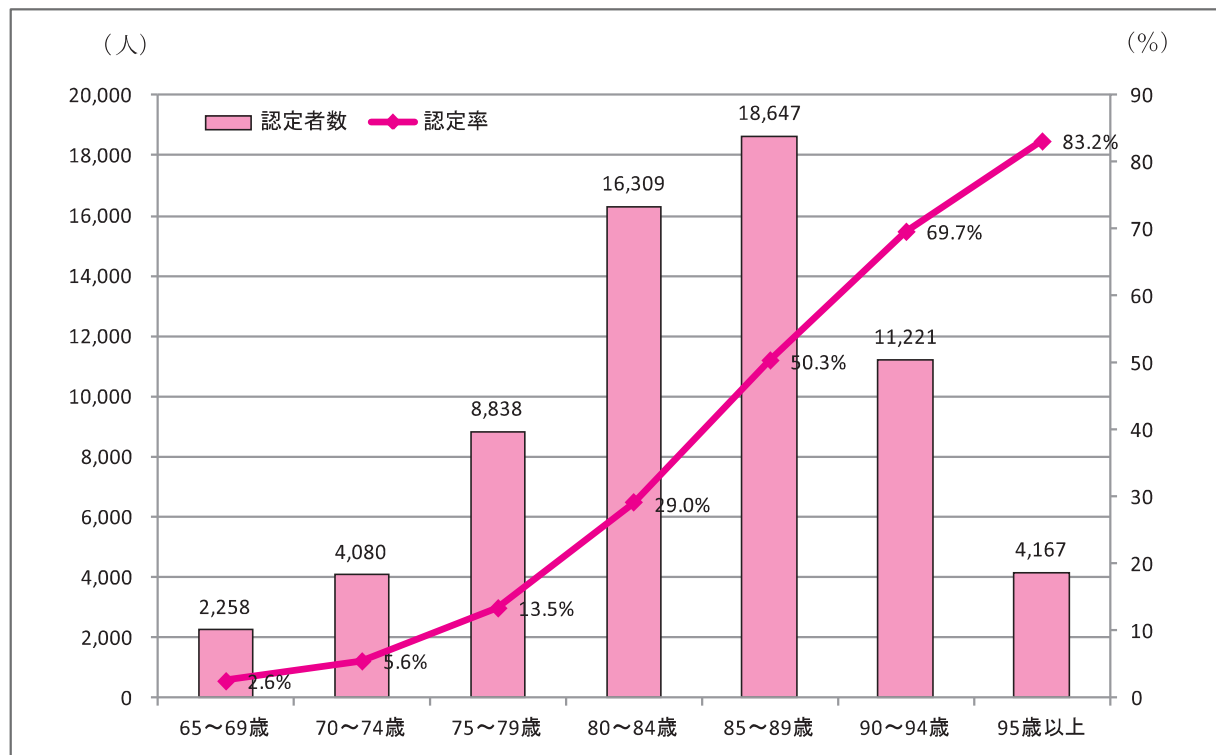
(注) 市町村の推計値の積算による。

### (3) 年齢区分別認定者数

平成25年度末現在の第1号被保険者の認定者数の合計は65,520人、認定率は19.2%となっており、約8割の高齢者は認定を受けていない状況にあります。

他方、認定率については年齢とともに上昇し、65～69歳では2.6%となっていますが、85～89歳では50.3%と約半数の方が認定を受けています。

[図2-11] 年齢区分別認定者数



(単位：人)

区 分		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95歳以上	計
男 性	認定者数	1,138	1,751	3,064	4,820	4,576	2,187	659	18,195
	認定率(%)	2.7	5.3	11.2	22.0	38.2	57.5	72.3	12.9
女 性	認定者数	1,120	2,329	5,774	11,489	14,071	9,034	3,508	47,325
	認定率(%)	2.4	5.8	15.2	33.4	56.1	73.5	85.7	23.6
計	認定者数	2,258	4,080	8,838	16,309	18,647	11,221	4,167	65,520
	認定率(%)	2.6	5.6	13.5	29.0	50.3	69.7	83.2	19.2

(注) 平成25年度末現在 (第2号被保険者は含まない)

#### (4) 要介護度別原因疾患

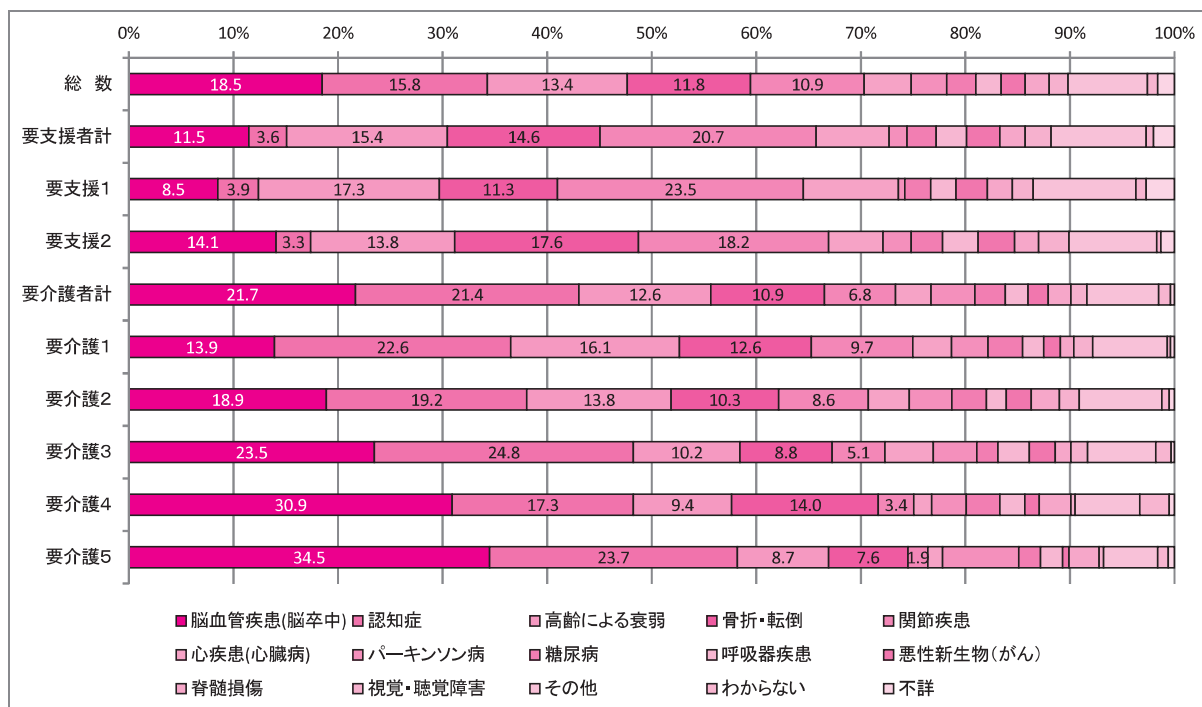
平成25年国民生活基礎調査によると、要介護度別の介護が必要となった主な原因は、要支援者では「関節疾患」が20.7%と最も多く、次いで「高齢による衰弱」が15.4%となっています。要介護者では「脳血管疾患(脳卒中)」が21.7%と最も多く、次いで「認知症」が21.4%となっています。

[表2-3] 要介護度別 介護が必要となった主な原因(上位3位)(全国)(単位:%)

要介護度	第1位		第2位		第3位	
	疾患名	割合(%)	疾患名	割合(%)	疾患名	割合(%)
総数	脳血管疾患(脳卒中)	18.5	認知症	15.8	高齢による衰弱	13.4
要支援者	関節疾患	20.7	高齢による衰弱	15.4	骨折・転倒	14.6
要支援1	関節疾患	23.5	高齢による衰弱	17.3	骨折・転倒	11.3
要支援2	関節疾患	18.2	骨折・転倒	17.6	脳血管疾患(脳卒中)	14.1
要介護者	脳血管疾患(脳卒中)	21.7	認知症	21.4	高齢による衰弱	12.6
要介護1	認知症	22.6	高齢による衰弱	16.1	脳血管疾患(脳卒中)	13.9
要介護2	認知症	19.2	脳血管疾患(脳卒中)	18.9	高齢による衰弱	13.8
要介護3	認知症	24.8	脳血管疾患(脳卒中)	23.5	高齢による衰弱	10.2
要介護4	脳血管疾患(脳卒中)	30.9	認知症	17.3	骨折・転倒	14.0
要介護5	脳血管疾患(脳卒中)	34.5	認知症	23.7	高齢による衰弱	8.7

(注) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

[図2-12] 要介護度別 介護が必要となった主な原因(全国)



(注) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

## (5) 介護者の状況

### ① 主な介護者の状況

平成25年国民生活基礎調査によると、主な介護者は、要介護者等と「同居」が61.6%で最も多く、次いで「事業者」が14.8%となっています。

「同居」の主な介護者の要介護者等との続柄をみると、「配偶者」が26.2%で最も多く、次いで「子」が21.8%、「子の配偶者」が11.2%となっています。

[表2-4] 要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合（全国）  
(単位:%)

区分	同居				別居の家族等	事業者	その他
	配偶者	子	子の配偶者				
割合	61.6	26.2	21.8	11.2	9.6	14.8	14.0

(注) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

### ② 同居の主な介護者と要介護者等との状況

同居のうち、60歳以上同士の組み合わせが69.0%、65歳以上同士（いわゆる老老介護）が51.2%、75歳以上同士が29.0%となっています。年次推移をみると、いずれの組み合わせにおいても上昇傾向となっています。

[表2-5] 年齢別にみた同居の主な介護者と要介護者等の割合の年次推移（全国）  
(単位:%)

区分	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
60歳以上同士	54.4	58.1	58.9	62.7	69.0
65歳以上同士	40.6	41.1	47.6	45.9	51.2
75歳以上同士	18.7	19.6	24.9	25.5	29.0

(注) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

### ③ 介護（看護）と就業の状況

平成24年就業構造基本調査によると、過去5年間（平成19年10月～24年9月）に、介護・看護のため前職を離職した方は486,900人、このうち女性は389,000人となっており、全体の約8割を占めています。

年次別に見ると、2012年(平成23年10月～24年9月)の離職者は101,100人となっており、前年と比べて16,900人増加しています。

[表2-6] 介護・看護のため前職を離職した人数（全国）  
(単位:千人)

区分	総数	平成19年10月～24年9月					平成14年10月～19年9月	平成9年10月～14年9月
		平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月		
総数	486.9	101.1	84.2	98.6	81.9	88.5	567.7	524.4
男性	97.9	19.9	18.4	20.9	16.1	17.1	100.9	77.8
女性	389.0	81.2	65.9	77.7	65.7	71.5	466.8	446.7

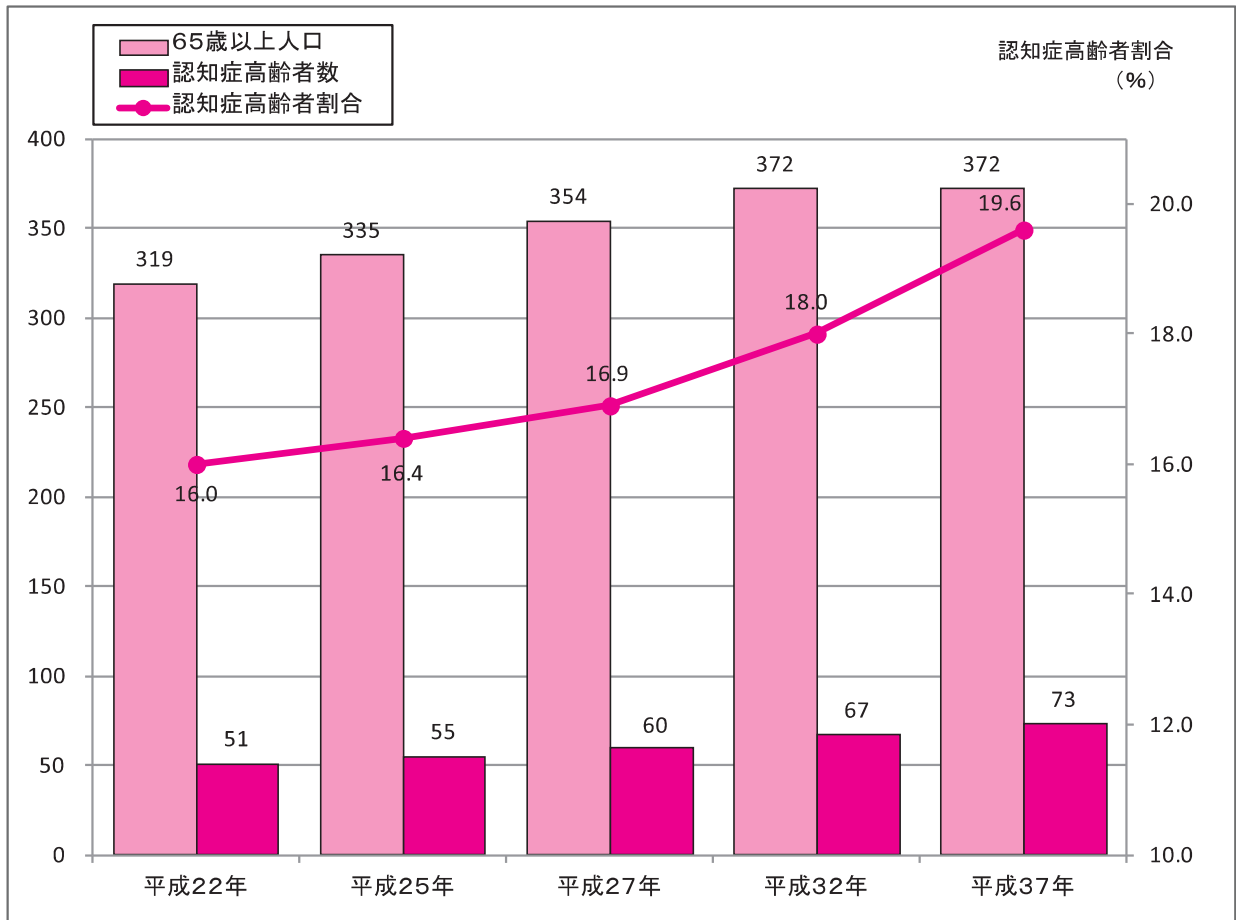
(注) 総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

## 6 認知症高齢者の状況

本県の平成25年の認知症高齢者は55千人と推定されており、65歳以上人口に占める割合は16.4%となります。

認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年(2025年)には73千人、65歳以上人口に占める割合は19.6%と、高齢者の5人に1人が認知症高齢者になると推計されています。

[図2-13] 認知症高齢者の推移



(単位：千人、%)

区 分		平成22年 (2010)	平成25年 (2013)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
大分県	65歳以上人口	319	335	354	372	372
	認知症高齢者数	51	55	60	67	73
	認知症高齢者割合	16.0	16.4	16.9	18.0	19.6

(注) 1. 65歳以上人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月公表)。

2. 大分県の認知症高齢者数推計は、厚生労働省認知症対策総合研究事業(H25.3月報告)による。

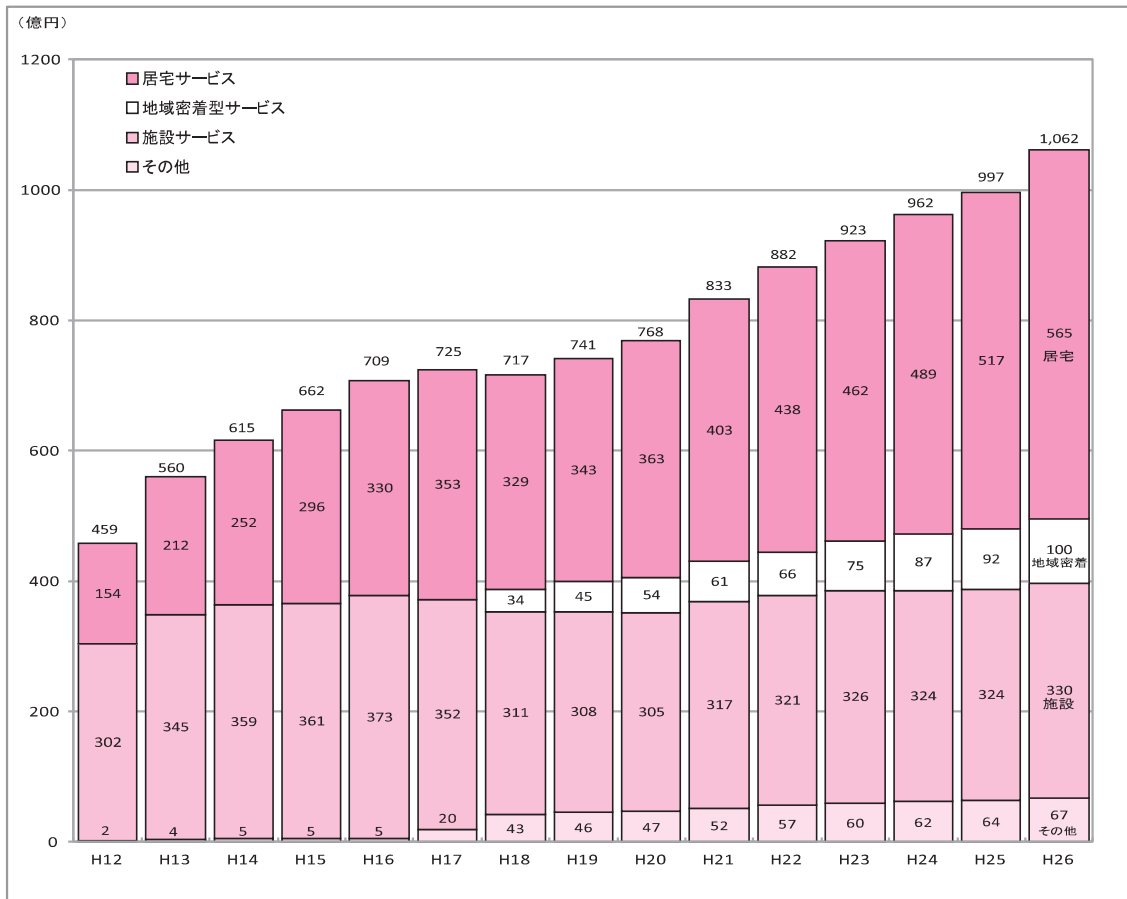
(性別年齢階級別認知症有病率を、各年の65歳以上の性別年齢階級別推計人口に乗じて算出)

## 7 介護給付費の状況

### (1) 介護給付費の推移

介護給付費は、介護サービス受給者の増加や介護サービス基盤の充実等に伴い、平成12年度の459億円から25年度は997億円と、2.2倍に増加しています。

[図2-14] 介護給付費の推移



(単位: 億円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総 給 付 費	459	560	615	662	709	725	717	741	768	833	882	923	962	997	1,062
居宅サービス	154	212	252	296	330	353	329	343	363	403	438	462	489	517	565
地域密着型サービス	—	—	—	—	—	—	34	45	54	61	66	75	87	92	100
施設サービス	302	345	359	361	373	352	311	308	305	317	321	326	324	324	330
その他	2	4	5	5	5	20	43	46	47	52	57	60	62	64	67

- (注) 1. 平成25年度までは実績額、平成26年度は当初予算額  
 2. 地域密着型サービスは平成18年4月に創設  
 3. 「その他」は特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び審査支払手数料の合計  
 4. 億円未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合がある。

## (2)第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費は、平成12年度の168.8千円から、25年度は273.6千円と、1.6倍となっています。

なお、25年度の全国平均は250.4千円であり、本県の1人あたり給付費は、全国平均を23.2千円上回っています。

[表2-7] 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

区 分	H12	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
大 分 県	合 計	168.8	223.0	226.5	231.0	247.0	260.8	268.5	272.2	273.6
	居宅サービス	57.1	108.9	111.7	116.1	127.4	138.4	143.9	148.0	151.6
	地域密着型 サービス	-	11.3	14.5	17.3	19.2	20.9	23.3	26.2	27.0
	施設サービス	111.7	102.8	100.3	97.6	100.3	101.5	101.4	98.0	95.0
全 国	合 計	144.0	208.2	212.2	214.5	224.7	235.0	241.6	247.5	250.4
	居宅サービス	48.9	102.6	104.0	106.7	113.9	121.8	127.0	132.0	135.4
	地域密着型 サービス	-	13.0	16.2	17.9	19.6	21.4	23.5	25.9	27.0
	施設サービス	95.2	92.5	91.9	89.8	91.2	91.8	91.0	89.5	87.9

(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費は含まない。

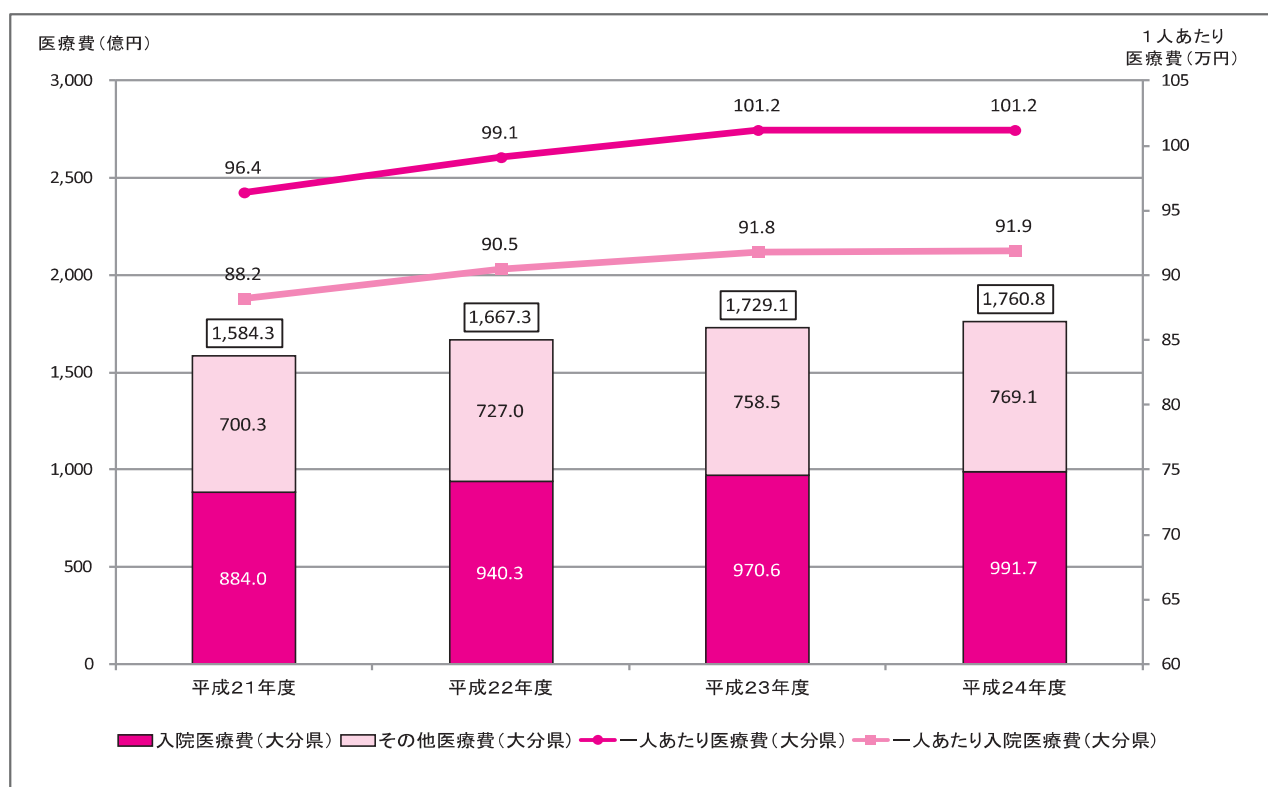
## 8 後期高齢者医療費の状況

後期高齢者医療費は、高齢化の進展や高度医療の発達等に伴い年々増加しており、平成24年度は医療費総額が1,761億円、そのうち入院医療費が992億円となっています。

また、一人あたり医療費は101.2万円で、全国平均の91.9万円を約10万円上回っており、全国第9位となっています。

入院医療費が高いことが主な要因の一つであり、青壮年期からの健康づくりを推進することにより、生活習慣病を予防するとともに、その重症化や合併症の発症を抑える等の医療費適正化の取組が求められています。

[図2-15] 後期高齢者医療費の推移



(単位：医療費 億円、一人あたり医療費 万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
医療費総額	1,584.3	1,667.3	1,729.1	1,760.8	
入院医療費	884.0	940.3	970.6	991.7	
その他医療費	700.3	727.0	758.5	769.1	
一人あたり医療費	大分県	96.4	99.1	101.2	101.2
	全国平均	88.2	90.5	91.8	91.9
一人あたり入院医療費	大分県	53.8	55.9	56.8	57.0
	全国平均	43.7	45.5	45.7	45.7

(注) 1. 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」(平成26年)

2. 医療費：診療費、調剤費、食事代等